

3 死亡

(1) 死亡数・死亡率

平成17年の死亡数は108万4012人で、前年の102万8602人より5万5410人増加し、死亡率（人口千対）は8.6で前年の8.2を上回った。

昭和30年以降は70万人前後で推移していたが、昭和50年代後半から増加傾向となり、平成2年以降は80万人台、平成7年以降にはほぼ90万人台となり、平成15年から3年連続で100万人台となっている。

昭和20年代に多かった0～14歳の死亡数が減少し、昭和50年代後半から死亡率の高い高齢者数の増加を反映して75歳以上で増加しており、平成17年の死亡数の約6割を占めている。

（図4）

年齢（5歳階級）別に死亡率（人口10万対）をみると、65～69歳と85～89歳を除いた、55歳以上の各年齢階級で前年より上昇しており、特に60歳以上で上昇幅が大きい。（表6-1）

死亡率性比（男の死亡率／女の死亡率×100）を年齢（5歳階級）別にみると、全年齢階級で100以上となっており、男の死亡率が高いことを示している。また、20～29歳と45～79歳の各年齢階級では、男の死亡率が女の死亡率の2倍以上となっている。（表6-2）

図4 死亡数及び死亡率の年次推移

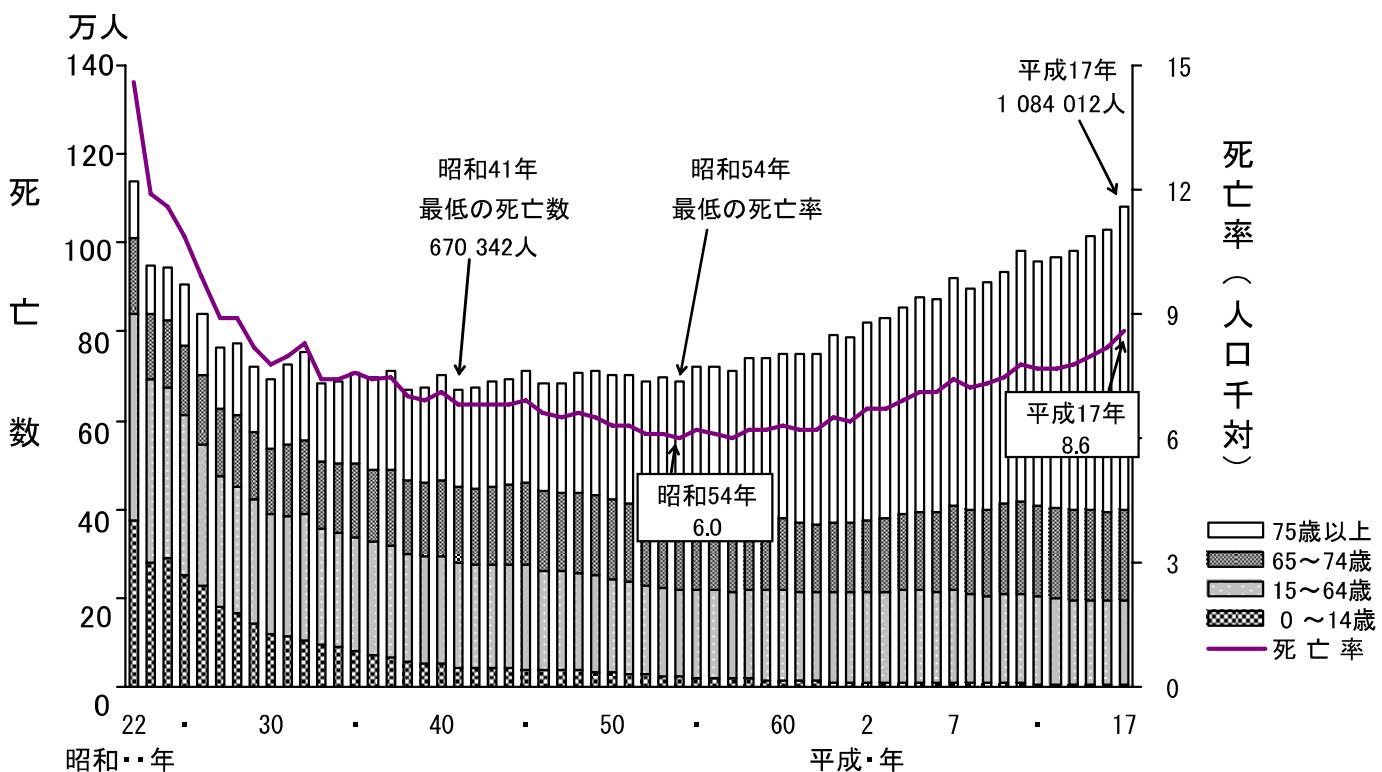


表6-1 年齢（5歳階級）別にみた死亡数・死亡率（人口10万対）

年齢階級	死　亡　数			死　亡　率		
	平成17年	平成16年	対前年増減	平成17年	平成16年	対前年増減
¹⁾						
総数	1 084 012	1 028 602	55 410	858.9	815.2	43.7
0～4歳	4 105	4 281	△ 176	73.5	75.4	△ 1.9
5～9	655	607	48	11.2	10.3	0.9
10～14	590	589	1	9.9	9.8	0.1
15～19	1 802	1 928	△ 126	27.7	28.8	△ 1.1
20～24	3 368	3 241	127	45.9	43.2	2.7
25～29	4 175	4 157	18	50.5	48.6	1.9
30～34	5 951	5 969	△ 18	61.9	62.0	△ 0.1
35～39	7 470	7 405	65	86.7	87.2	△ 0.5
40～44	10 239	10 069	170	128.5	129.5	△ 1.0
45～49	15 761	16 098	△ 337	205.9	207.5	△ 1.6
50～54	28 967	31 307	△ 2 340	332.0	339.4	△ 7.4
55～59	49 597	46 480	3 117	487.6	485.1	2.5
60～64	62 277	61 579	698	738.1	715.3	22.8
65～69	80 843	81 497	△ 654	1 095.1	1 114.6	△ 19.5
70～74	120 842	117 114	3 728	1 832.0	1 817.4	14.6
75～79	159 396	152 164	7 232	3 050.6	2 994.2	56.4
80～84	174 211	160 438	13 773	5 135.9	4 979.5	156.4
85～89	165 410	154 810	10 600	9 028.9	9 037.4	△ 8.5
90歳以上	187 685	168 210	19 475	17 346.1	16 605.1	741.0

注：1) 総数には年齢不詳を含む。

表6-2 性・年齢（5歳階級）別にみた死亡数・死亡率

(人口10万対)・死亡率性比(平成17年)

年齢階級	死　亡　数		死　亡　率		2) 死亡率性比
	男	女	男	女	
¹⁾					
総数	585 118	498 894	949.6	772.4	122.9
0～4歳	2 293	1 812	80.0	66.7	119.9
5～9	409	246	13.7	8.6	159.3
10～14	361	229	11.8	7.9	149.4
15～19	1 220	582	36.6	18.4	198.9
20～24	2 302	1 066	61.0	29.9	204.0
25～29	2 891	1 284	68.2	31.9	213.8
30～34	3 914	2 037	80.2	43.0	186.5
35～39	4 915	2 555	113.0	59.9	188.6
40～44	6 807	3 432	169.5	86.8	195.3
45～49	10 583	5 178	275.5	135.7	203.0
50～54	19 552	9 415	449.4	215.3	208.7
55～59	34 251	15 346	680.9	298.6	228.0
60～64	43 416	18 861	1 062.3	433.5	245.1
65～69	55 274	25 569	1 575.7	660.0	238.7
70～74	80 211	40 631	2 659.5	1 134.9	234.3
75～79	99 358	60 038	4 435.6	2 011.3	220.5
80～84	89 517	84 694	7 367.7	3 892.2	189.3
85～89	70 123	95 287	12 634.8	7 461.8	169.3
90歳以上	57 163	130 522	21 901.5	15 897.9	137.8

注：1) 総数には年齢不詳を含む。

2) 死亡率性比=男の死亡率/女の死亡率×100

(2) 死因

① 死因順位

平成 17 年の死亡数を死因順位別にみると、第 1 位は悪性新生物（がん）で 32 万 5885 人、死亡率（人口 10 万対）258.2、第 2 位は心疾患（心臓病）17 万 3026 人、137.1、第 3 位は脳血管疾患（脳卒中）13 万 2799 人、105.2 となっている。（表 7）

主な死因の年次推移をみると、悪性新生物（がん）は一貫して上昇を続け、昭和 56 年以降死因順位第 1 位となり、平成 17 年の全死亡者に占める割合は 30.1% となっている。全死亡者のおよそ 3 人に 1 人は悪性新生物（がん）で死亡したことになる。

心疾患（心臓病）は昭和 60 年に脳血管疾患（脳卒中）にかわり第 2 位となり、その後も死亡数・死亡率とも上昇傾向を示している。平成 17 年の全死亡者に占める割合は 16.0% となっている。

脳血管疾患（脳卒中）は昭和 26 年に結核にかわって第 1 位となったが、45 年をピークに低下はじめ、56 年には悪性新生物（がん）にかわり第 2 位に、更に、60 年には心疾患（心臓病）にかわり第 3 位となりその後も死亡数・死亡率とも低下を続けた。全死亡者に占める割合は 12.3% となっている。（図 5、図 6）

図5 主な死因別死亡数の割合(平成17年)

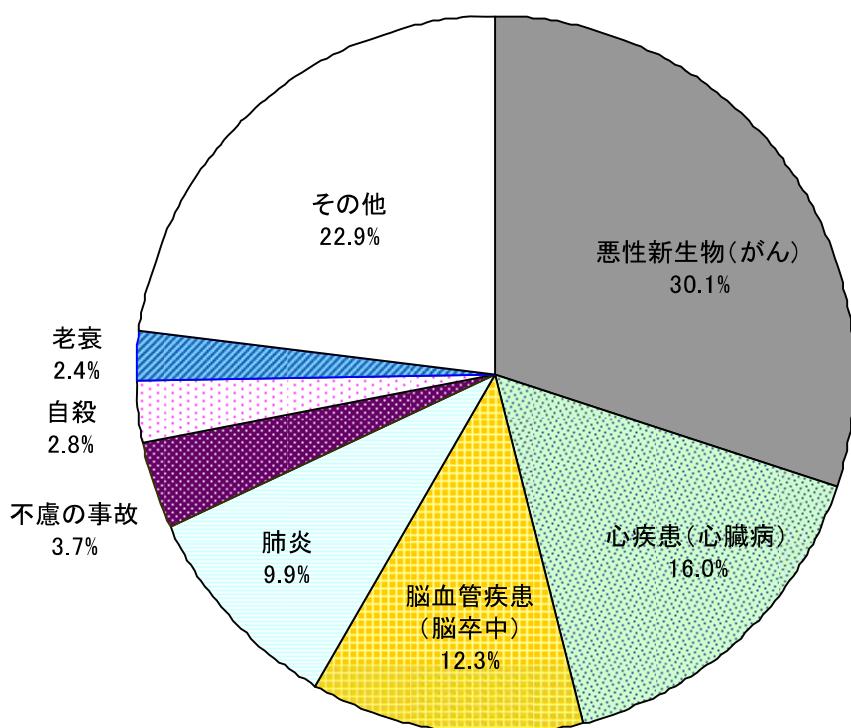


表7 性別にみた死因順位別死亡数・死亡率（人口10万対）

死因	平成17年						平成16年	
	総数		男		女		総数	
	死亡数	死亡率	死亡数	死亡率	死亡数	死亡率	死亡数	死亡率
全死因	1 084 012	858.9	585 118	949.6	498 894	772.4	1 028 602	815.2
悪性新生物(1)	325 885	258.2	(1) 196 577	319.0	(1) 129 308	200.2	(1) 320 358	253.9
心疾患(2)	173 026	137.1	(2) 83 911	136.2	(2) 89 115	138.0	(2) 159 625	126.5
脳血管疾患(3)	132 799	105.2	(3) 63 637	103.3	(3) 69 162	107.1	(3) 129 055	102.3
肺炎(4)	107 210	84.9	(4) 57 289	93.0	(4) 49 921	77.3	(4) 95 534	75.7
不慮の事故(5)	39 787	31.5	(5) 24 571	39.9	(6) 15 216	23.6	(5) 38 193	30.3
自殺(6)	30 539	24.2	(6) 22 230	36.1	(8) 8 309	12.9	(6) 30 247	24.0
老衰(7)	26 336	20.9	(11) 6 676	10.8	(5) 19 660	30.4	(7) 24 126	19.1
腎不全(8)	20 510	16.3	(9) 9 447	15.3	(7) 11 063	17.1	(8) 19 117	15.2
肝疾患(9)	16 409	13.0	(8) 10 990	17.8	(10) 5 419	8.4	(9) 15 885	12.6
慢性閉塞性肺疾患(10)	14 415	11.4	(7) 11 018	17.9	(15) 3 397	5.3	(10) 13 444	10.7

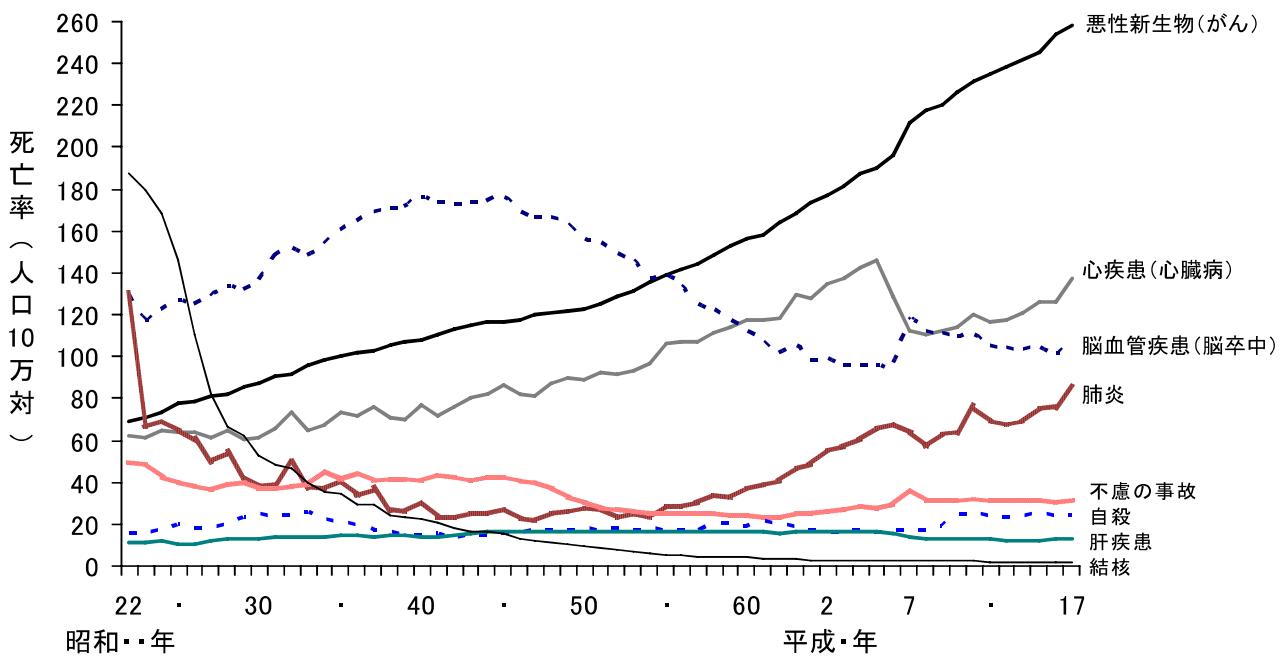
注：1) () 内の数字は死因順位を示す。

2) 男の10位は「糖尿病」で死亡数は7 121、死亡率は11.6である。

3) 女の9位は「糖尿病」で死亡数は6 481、死亡率は10.0である。

4) 「結核」は死亡数が2 295、死亡率は1.8で第25位となっている。

図6 主な死因別にみた死亡率の年次推移



注：1) 平成6・7年の心疾患の低下は、死亡診断書（死体検査書）（平成7年1月施行）において「死亡の原因欄には、疾患の終末期の状態としての心不全、呼吸不全等は書かないでください」という注意書きの施行前からの周知の影響によるものと考えられる。

2) 平成7年の脳血管疾患の上昇の主な要因は、ICD-10（平成7年1月適用）による原死因選択ルールの明確化によるものと考えられる。

② 年齢別死因

平成 17 年の死因を性・年齢（5 歳階級）別に構成割合でみると、5～14 歳では不慮の事故及び悪性新生物（がん）が、15～19 歳及び 20 歳代では不慮の事故及び自殺が多く、30 歳代、40 歳代では自殺及び悪性新生物（がん）が多い。40 歳代からは年齢が高くなるにしたがって、悪性新生物（がん）の占める割合が多くなり、男では 60 歳代で、女では 50 歳代でピークとなる。それ以降は男女とも心疾患（心臓病）、脳血管疾患（脳卒中）、肺炎の占める割合が、年齢が高くなるとともに多くなり、男では 90 歳以上で肺炎が最も多く、女では 85 歳以上で心疾患（心臓病）が最も多くなっている。（図 7-1）

また、減少を続ける 1 歳未満の乳児死亡数は、明治 32 年以来初めて 3000 人を下回り、その死因別構成割合をみると、先天奇形、変形及び染色体異常の占める割合が多い。（図 7-2）

図 7-1 性・年齢階級別にみた主な死因の構成割合（平成 17 年）

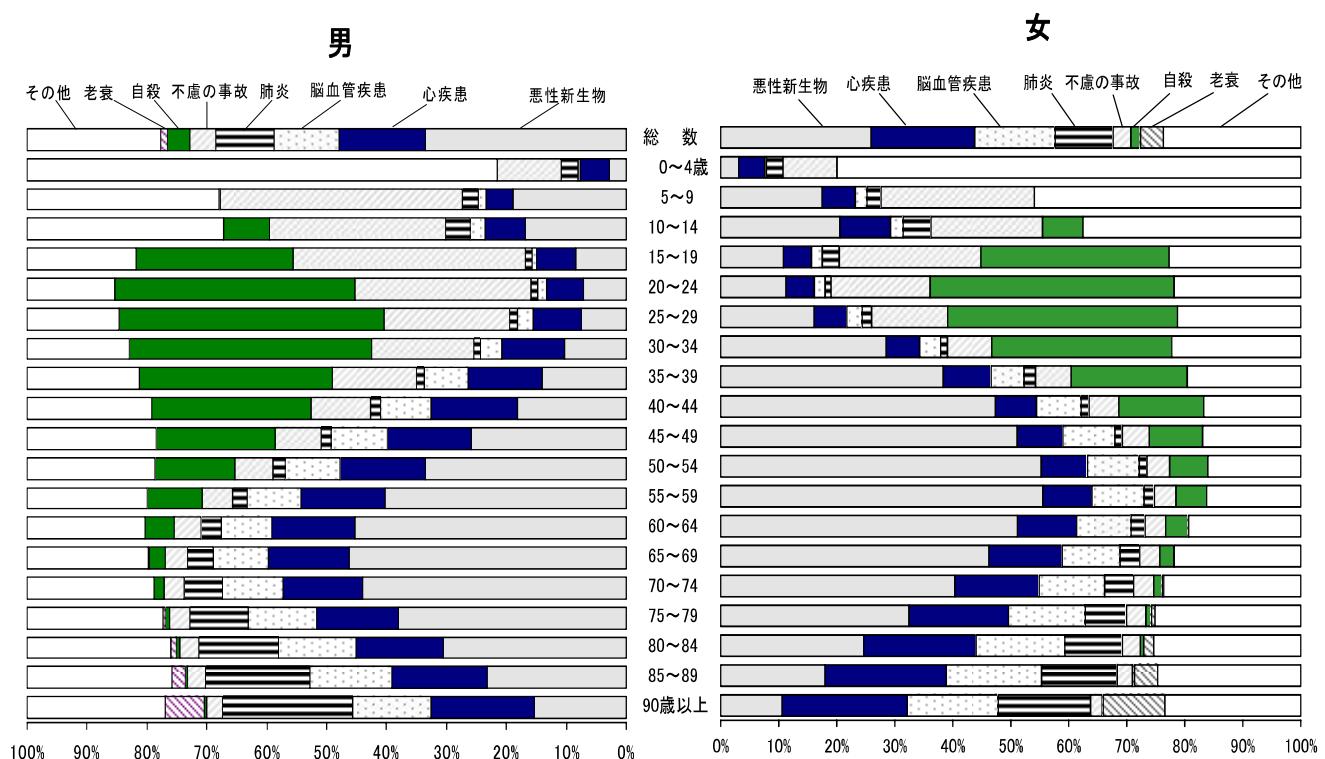
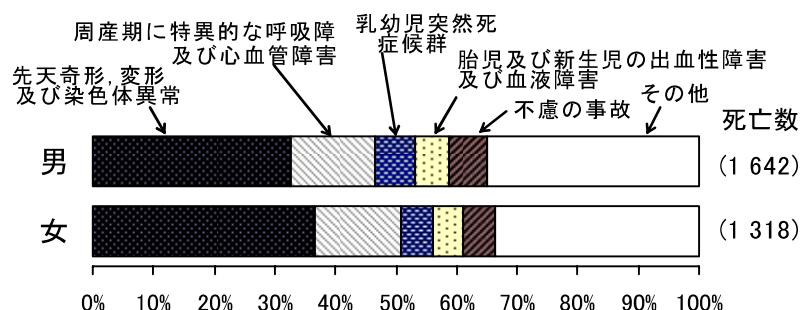


図 7-2 乳児死亡の主な死因の構成割合（平成 17 年）



③ 部位別にみた悪性新生物（がん）

悪性新生物（がん）について死亡数・死亡率を部位別にみると、男の「肺」は上昇傾向が著しく、平成5年に「胃」を上回って第1位となり、平成17年の死亡数は4万5187人、死亡率（人口10万対）は73.3となっている。

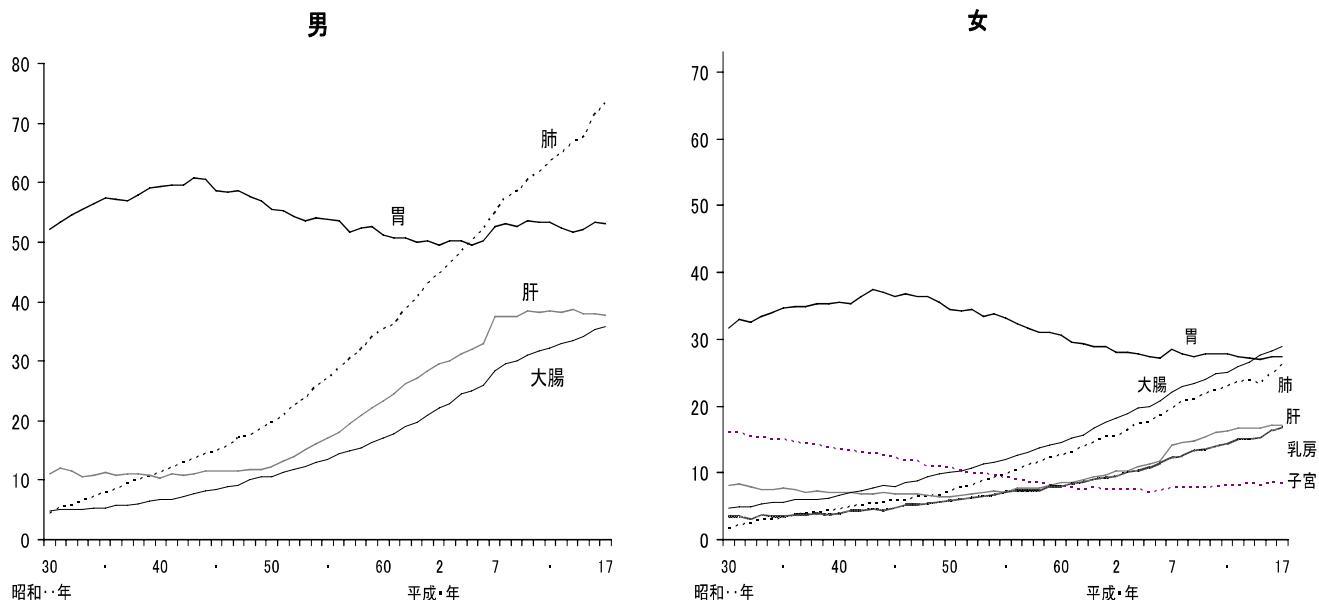
また、女の「大腸」は上昇傾向が続いているおり、平成15年に「胃」を上回って第1位となり、平成17年の死亡数は1万8679人、死亡率（人口10万対）は28.9となっている。（表8、図8）

表8 悪性新生物の主な部位別にみた死亡数・死亡率（人口10万対）

部位	昭和30年	40	50	60	平成7年	16	17
死 亡 数							
男 胃	22 899	28 636	30 403	30 146	32 015	32 851	32 637
肝	4 877	5 006	6 677	13 780	22 773	23 421	23 196
肺	1 893	5 404	10 711	20 837	33 389	43 921	45 187
大腸 ¹⁾	2 079	3 265	5 799	10 112	17 312	21 835	22 148
女 胃	14 407	17 749	19 454	18 756	18 061	17 711	17 669
肝	3 700	3 499	3 696	5 192	8 934	11 089	11 064
肺	818	2 321	4 048	7 753	12 356	16 001	16 871
乳房	1 572	1 966	3 262	4 922	7 763	10 524	10 720
子宮	7 289	6 689	6 075	4 912	4 865	5 525	5 377
大腸 ¹⁾	2 160	3 335	5 654	8 926	13 962	18 207	18 679
死 亡 率							
男 胃	52.2	59.4	55.6	51.1	52.6	53.3	53.0
肝	11.1	10.4	12.2	23.3	37.4	38.0	37.6
肺	4.3	11.2	19.6	35.3	54.8	71.3	73.3
大腸 ¹⁾	4.7	6.8	10.6	17.1	28.4	35.4	35.9
女 胃	31.7	35.5	34.4	30.6	28.5	27.4	27.4
肝	8.1	7.0	6.5	8.5	14.1	17.2	17.1
肺	1.8	4.6	7.2	12.7	19.5	24.8	26.1
乳房	3.5	3.9	5.8	8.0	12.2	16.3	16.6
子宮	16.0	13.4	10.7	8.0	7.7	8.6	8.3
大腸 ¹⁾	4.8	6.7	10.0	14.6	22.0	28.2	28.9

注：1) 大腸の悪性新生物は、結腸の悪性新生物と直腸S状結腸移行部及び直腸の悪性新生物を示す。

図8 悪性新生物の主な部位別死亡率（人口10万対）の年次推移



4 婚姻

平成 17 年の婚姻件数は 71 万 4261 組で、前年の 72 万 417 組より 6156 組減少し、婚姻率（人口千対）は 5.7 で前年と同率である。

婚姻件数は昭和 40 年代後半には 100 万組を超え、婚姻率（人口千対）も 10.0 以上で、婚姻ブームを呈した。その後は組数・率とも低下傾向となり、63 年以降は増加に転じ、平成 5 年以降はほぼ横ばいで推移していたが、平成 9 年から平成 11 年にかけて減少し、再び平成 12、13 年に増加した後、平成 14 年から 4 年連続で減少している。（図 9）

初婚の妻の年齢（各歳）別婚姻件数の構成割合を 10 年ごとにみると、ピーク時の年齢が上昇し、割合の高さは低下し、高い年齢の割合が増加している。（図 10）

年齢（5 歳階級）別にみた妻の 5 年間初婚率（女子人口百対）の推移をみると、20 歳代は低下傾向、30 歳代は上昇傾向であるが、平成 17 年は 20 歳代前半は微減、20 歳代後半は横ばい、30 歳代は上昇している。（表 9）

平成 17 年の平均初婚年齢は、夫 29.8 歳、妻 28.0 歳で、夫、妻ともに前年より 0.2 歳上昇している。これを都道府県別にみると、平均初婚年齢が最も低いのは、夫は、宮崎県及び熊本県で 28.8 歳、妻は福島県で 27.0 歳であり、最も高いのは夫・妻とも東京都で、夫 31.2 歳、妻 29.2 歳である。（表 10-1、表 10-2）

再婚の割合をみると、平成 17 年は夫は 18.2%、妻は 16.0% で、前年と比べると夫 0.4 ポイント、妻 0.1 ポイント増加している。（表 11）

図 9 婚姻件数及び婚姻率の年次推移

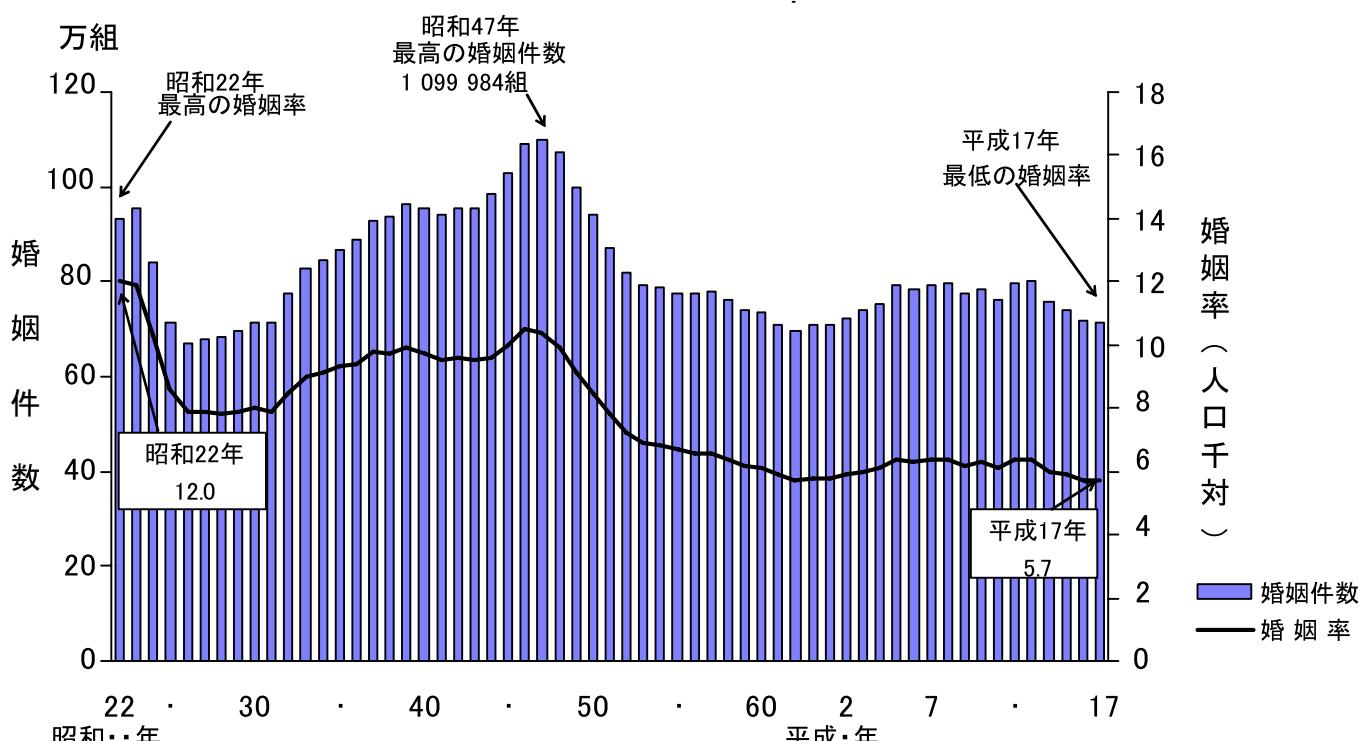
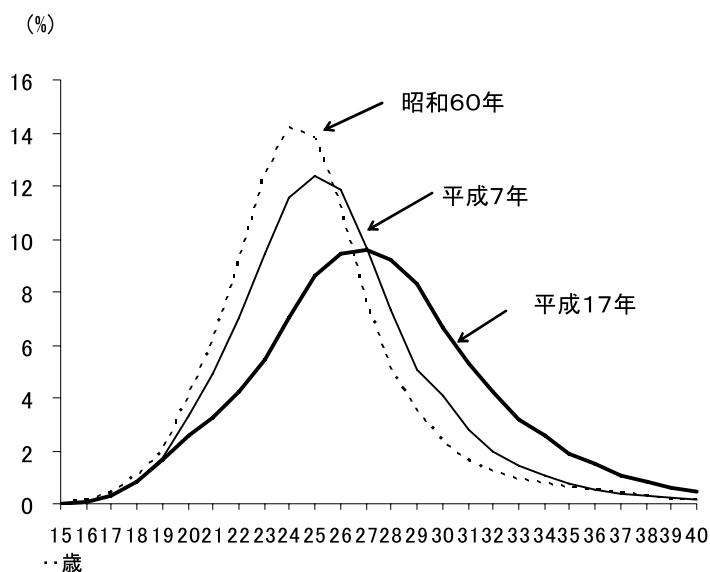


図10 初婚の妻の年齢(各歳)別婚姻件数の割合



注：各届出年に結婚生活に入ったもの。

表9 年齢(5歳階級)別にみた妻の
5年間初婚率(女子人口百対)の年次推移

	20~24歳	25~29歳	30~34歳	35~39歳
平成 2年	27.2	34.3	6.4	1.3
7	24.4	35.3	9.2	1.9
12	21.7	32.6	11.0	2.7
13	21.2	32.5	11.2	2.9
14	19.4	31.0	11.3	2.9
15	18.1	30.4	11.6	3.1
16	17.1	29.7	11.8	3.3
17	16.8	29.7	12.2	3.6

注:1) 各届出年に結婚生活に入ったもの。

2) 5年間初婚率は各年齢階級別の初婚率を5倍したものであり、仮にその年次の初婚率で推移するとしたとき、その年齢階級の女子人口のうち「5年間で初婚となる女子人口の割合」に相当する。

表11 全婚姻件数に対する
再婚件数の割合の年次推移

	夫	妻
	%	%
昭和50年	9.1	7.5
55	10.8	9.5
60	12.2	10.8
平成2年	13.4	11.7
7	13.2	11.6
12	15.0	13.4
13	15.7	14.0
14	16.3	14.8
15	17.1	15.4
16	17.8	15.9
17	18.2	16.0

表10-1 平均初婚年齢の
年次推移

	夫	妻
平成 2年	歳	歳
7	28.4	25.9
12	28.5	26.3
15	28.8	27.0
16	29.4	27.6
17	29.6	27.8
17	29.8	28.0

注：各届出年に結婚生活に入ったもの。

表10-2 都道府県別にみた
平均初婚年齢

都道府県	夫	妻
北海道	歳	歳
青森県	29.2	27.8
岩手県	29.0	27.3
宮城县	29.3	27.2
秋田県	29.5	27.5
山形県	29.2	27.5
福島県	29.3	27.3
茨城県	29.0	27.0
栃木県	29.7	27.6
群馬県	29.7	27.6
埼玉県	29.6	27.7
千葉県	30.2	28.2
東京都	30.3	28.3
神奈川県	31.2	29.2
新潟県	30.6	28.6
富山县	29.7	27.7
石川県	29.6	27.8
福井県	29.3	27.4
山梨県	30.1	28.0
長野県	30.2	28.2
岐阜県	29.5	27.5
静岡県	29.8	27.8
愛知県	29.7	27.8
三重県	29.2	27.5
滋賀県	29.6	27.7
京都府	29.9	28.3
大阪府	29.9	28.2
兵庫県	29.7	28.0
奈良県	29.7	28.0
和歌山县	29.1	27.4
鳥取県	29.1	27.3
島根県	29.1	27.4
岡山県	29.2	27.4
広島県	29.3	27.6
山口県	28.9	27.3
徳島県	29.2	27.5
香川県	28.9	27.3
愛媛県	29.0	27.4
高知県	29.5	27.9
福岡県	29.4	28.0
佐賀県	29.0	27.4
長崎県	29.0	27.7
熊本県	28.8	27.3
大分県	29.1	27.8
宮崎県	28.8	27.3
鹿児島県	29.0	27.4
沖縄県	29.1	27.7

注：平成17年に結婚生活に入ったもの。

5 結婚

平成 17 年の離婚件数は 26 万 1929 組で、前年の 27 万 804 組より 8875 組減少した。

離婚件数は昭和 39 年以降毎年増加し、46 年には 10 万組を超えた。その後も増加を続け、58 年をピークに減少に転じ、平成 3 年から再び増加していたが、15 年から 3 年連続で減少している。

(図 1 1)

離婚率（人口千対）は 2.08 で、前年の 2.15 を下回った（統計表第 2 表）。

離婚件数を同居期間別にみると、ほぼ全ての期間で減少している（表 1 2、図 1 2）。

図 1 1 離婚件数及び離婚率の年次推移

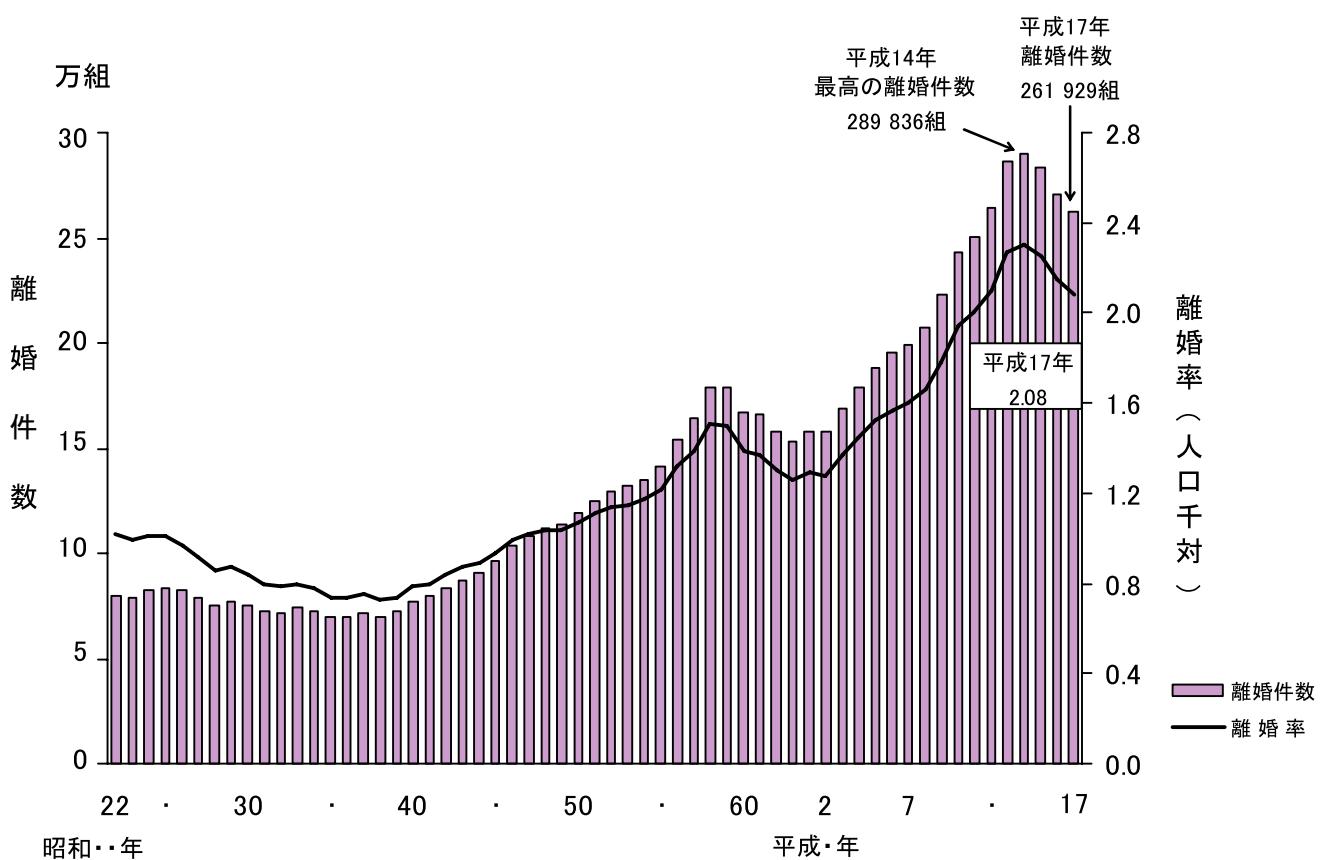


表12 同居期間別離婚件数の年次推移

同居期間	昭和50年	60	平成7年	16	17	対前年 増減	対前年 増加率 (%)
総 数 ¹⁾	119 135	166 640	199 016	270 804	261 929	△ 8 875	△ 3.3
5年未満	58 336	56 442	76 710	93 926	90 889	△ 3 037	△ 3.2
1年未満	14 773	12 656	14 893	17 276	16 559	△ 717	△ 4.2
1～2	13 014	12 817	18 081	20 557	20 159	△ 398	△ 1.9
2～3	11 731	11 710	16 591	20 398	19 437	△ 961	△ 4.7
3～4	10 141	10 434	14 576	18 971	18 145	△ 826	△ 4.4
4～5	8 677	8 825	12 569	16 724	16 589	△ 135	△ 0.8
5～10年未満	28 597	35 338	41 185	58 923	57 564	△ 1 359	△ 2.3
10～15年未満	16 206	32 310	25 308	36 701	35 097	△ 1 604	△ 4.4
15～20年未満	8 172	21 528	19 153	25 317	24 887	△ 430	△ 1.7
20年以上	6 810	20 434	31 877	41 958	40 395	△ 1 563	△ 3.7
20～25年未満	4 050	12 706	17 847	19 041	18 401	△ 640	△ 3.4
25～30	1 894	4 827	8 684	11 449	10 747	△ 702	△ 6.1
30～35	566	1 793	3 506	6 758	6 453	△ 305	△ 4.5
35年以上	300	1 108	1 840	4 710	4 794	84	1.8

注：1) 総数には同居期間不詳を含む。

図12 同居期間別離婚件数の年次推移

